

ハーベスタシミュレータのリース契約に係る入札説明書

【内訳】

- ・ 入札説明書
- ・ 要求仕様書
- ・ 契約書（案）

【 契約担当部局 】

〒870-8501

大分県大分市大手町3丁目1番1号

大分県農林水産部林務管理課 管理予算班

電話番号 097-506-3813（直通）

【 仕様担当部局 】

〒870-8501

大分県大分市大手町3丁目1番1号

大分県農林水産部林務管理課 林業経営支援班

電話番号 097-506-3819（直通）

入 札 説 明 書

ハーベスタシミュレータのリース契約に係る入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1. 一般競争入札に対する事項

(1) 借入物品及び数量

ハーベスタシミュレータ 一式

VR ゴーグル 一式

詳細については、「要求仕様書」のとおり

(2) 借入期間

令和8年2月2日から令和13年1月31日まで（60ヶ月）の長期継続契約とする。

ただし、納入期限は要求仕様書のとおりとし、令和8年1月23日から令和8年1月30日までの間は設置調整期間として、この間の賃借料は発生しないものとする。

(3) 納入期限及び納入場所

「要求仕様書」のとおり

(4) 入札方法

本件入札は、一般競争入札により行う。

ア 入札金額は、1箇月の賃借料とする。したがって、見積りにあたっては60箇月賃借料率で計算し、月額賃借料を算定すること。

イ 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格（円未満の端数がある場合は、切り捨てる。）とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

ウ 入札は、入札書（様式1）により、本人又はその代理人が行うこととする。ただし、代理人が入札をする場合には、入札前に委任状（様式2）を提出すること。

エ 入札説明書及び要求仕様書等に特段の定めがない事項については、大分県契約事務規則（昭和39年3月31日大分県規則第22号）の規定を準用する。

(5) 再度入札

開札をした場合において、落札者がいないときは、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の8第4項の規定により再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は、入札者又はその代理人のすべてが立ち会っている場合は直ちにその場で、郵便による入札を含む場合は別に定める場所及び日時に行うものとする。

(6) 入札及び開札の日時及び場所

日時 令和7年8月13日(水) 午前10時00分～

場所 大分県大分市大手町3丁目1番1号

大分県庁舎 本館9階 91会議室

※ 入札控室 大分県庁舎 本館9階 92会議室

※ 5分前までに入場すること。

※ 入札場所には駐車場がないため、公共交通機関または有料駐車場等を利用すること。

(7) 入札書の提出方法

入札書は封筒に入れ、密封のうえ、封印し、封筒の表面に宛名、入札件名を記入のうえ、(6)の入札場所に持参すること。

ただし、持参できない場合は、下記の場所に令和7年8月8日(金)午後5時までに必着するよう郵送(書留郵便に限る。)すること。

郵送先：〒870-8501 大分県大分市大手町3丁目1番1号

大分県 農林水産部 林務管理課 管理予算班

2. 契約条項を示す日時及び場所

(1) 場所

大分県ホームページ上に公告文及び入札説明書を掲示することにより契約条項を示す

(2) 日時

令和7年 7月22日(月) 9時から令和7年 8月8日(金) 17時まで

3. 競争入札に参加する者に必要な資格

次の条件をすべて満たしている者

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7年7月1日時点で大分県が発注する物品の製造の請負及び買入等に係る競争入札に参加する者に必要な資格のうち、「リース・レンタル」としての業種登録を取得している者
- (3) 入札参加資格確認申請書兼誓約書(様式3)を、令和7年8月6日(水)午後5時までに12(1)に掲げる部局に提出し、入札参加資格確認通知書(様式4)による参加資格認定通知を受けた者
- (4) 自己又は自己の役員等が、次のいずれにも該当しない者であること及び次の各号に掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。
 - ア 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ)。
 - イ 暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ)。
 - ウ 暴力団員が役員となっている事業者

- エ 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
 - オ 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者
 - カ 暴力団（員）に経済上の利益や便宜を供与している者
 - キ 役員等が暴力団（員）と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
 - ク 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- ※ なお、資格要件確認のため、大分県警察本部に照会場合があります。

- (5) この公告の日から上記 1（6）に掲げる開札までの間に、大分県が発注する物品等の製造の請負及び買入れ等に係る競争入札参加資格を有する者に対する指名停止の措置を受けていない者であること。

4. 入札保証金に関する事項

免除とする。

5. 契約保証金に関する事項

- (1) 落札者は、契約担当者が指定する日時までに、契約金額（年額）の 100 分の 10 以上の金額を納付しなければならない。ただし、次のア又はイのいずれかに該当する場合は、契約保証金の納付が免除される。
- ア 契約保証金以上の金額につき、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、当該履行契約保証保険契約に係る保険証券を提出したとき。
 - イ 過去 2 箇年の間に国（公団を含む。）又は都道府県と、この入札に付する事項と種類及び規模をほぼ同じくする契約を 2 回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行したことを証する書面を提出したとき（その者が、契約を履行しないこととなる恐れがないと認められるときに限る）。
- (2) (1) のアに掲げる契約保証金の納付の免除のための書類を提出する場合は、落札決定の日から 7 日以内に提出すること。
- (3) (1) のイに掲げる契約保証金の納付の免除のための書類を提出する場合は、次のアからウにより提出すること。

【(見本)「契約保証金免除申請書」参照】

ア 提出期限

落札決定の日から 7 日以内

イ 提出場所

8 と同じとする。

ウ 提出方法

アに掲げる期限までに、イに掲げる場所に持参すること。

- (4) 契約保証金は、契約の相手方が契約上の義務を履行したときに還付する。

6. 落札者の決定方法

- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ落札者を決定する。この場合において、当該入札者のうち、くじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員に代わりにくじを引かせるものとする。

7. 開札に立ち会う者

開札は、入札参加者又はその代理人が立ち会いのもと行うものとする。この場合において、入札参加者又はその代理人が立ち会わないときは、入札執行事務に関係のない職員を立ち会わせて行うこととする。

8. 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

大分県大分市大手町3丁目1番1号

大分県農林水産部林務管理課 管理予算班（県庁舎本館8階）

電話番号 097-506-3813（直通）

9. 入札書及び契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

10. 最低制限価格に関する事項

設定しない

11. 入札の無効に関する事項

次のアからキまでのいずれかに該当する入札は、無効とする。

- ア 入札者として資格のない者のした入札
- イ 競争入札に際し、不当に価格をせり上げ、又は引き下げる目的で他人と連合したと認められる者のした入札
- ウ 同一の入札について二以上の入札をした者のした入札
- エ 同一の入札について二以上の入札者の代理人となった者のした入札
- オ 入札金額の訂正に訂正印のない入札
- カ 入札金額、住所、氏名、押印その他入札要件を認定しがたい入札
- キ 入札書に入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札

12. 入札説明書等に対する質疑

- (1) この説明書及びこれに添付した書類に対する質疑がある場合は、質問票（様式5）を次のアからウにより提出すること。

ア 提出期限

令和7年8月6日（水）の午後5時まで

イ 提出場所

大分県大分市大手町3丁目1番1号

大分県農林水産部林務管理課 林業経営支援班（県庁舎8階）

電子メールアドレス a16050@pref.oita.lg.jp

電話番号 097-506-3819（直通）

ウ 提出方法

イに掲げる電子メールアドレスに、電子メールに質問票を添付する形で提出すること。

電子メールを送付した場合は送付した都度、イに掲げる電話番号に電子メールの到達確認を行うこと。

- (2) (1)により質問票を受領したときは、原則として3開庁日以内に電子メールで質問者へ回答を行うものとする。

また、回答内容については質問者以外の入札参加資格確認申請書兼誓約書を提出した者全員にも質問者名を伏せた上で随時送付する。

13. 入札の延期、中止等

- (1) 天災、地変等により入札執行が困難なときは、入札を延期、中止又は取り止めることがある。
- (2) 正常かつ公平な入札執行が困難と認められる場合その他やむを得ない事由が生じたときは、入札を延期、中止、又は取り止めることがある。

14. その他の事項

この入札に係る契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234号の3に規定する長期継続契約とする。

この契約を締結した翌年度以降において、当該契約に係る歳出予算の減額又は削除があった場合は、本県は、この契約を変更又は解除できるものとする。